

平成25年度

事業計画書及び収支予算書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

財団法人 航空医学研究センター

目 次

第1部 事業計画

I. 平成25年度事業を進めるにあたっての視点	1
-------------------------	---

II. 事業計画書

1. 検査事業

(1) 航空身体検査	1
(2) 航空大学校入試身体検査	2
(3) その他大学の身体検査	2

2. 研究事業	2
---------	---

3. 普及指導事業

(1) 指定医講習会の開催	2
(2) 航空医学に関する啓発等	2
(3) ホームページの運営	3
(4) 内外情報の収集	3

第2部 収支予算

収支予算書	4
-------	---

第1部

事業計画

I. 平成25年度事業を進めるにあたっての視点

航空医学研究センターは昭和59年に設立され、以来、航空機に乗り航行することが人間に及ぼす影響を医学的・人間工学的に研究するとともに、航空機乗組員の航空身体検査を的確に実施することを業務とし、これらの面から航空の安全を支え今日に至っている。

平成23年度は、日本航空という最大顧客を失うという厳しい環境の下、当センターの生き残りをかけて、①センター職員の最小限化、②事務所及び診療所の移転、③出張検査方式の採用など様々な費用削減策を実行した。

平成24年度は、航空身体検査証明制度の改正があり、定期運送用操縦士の有効期間が6ヶ月から1年に延長されたため検査件数は減少したものの、全日本空輸の件数の増もあり検査件数は前年比80%程度となった。一方検査件数が上期に偏り下期の件数が大きく減少することとなった。このような厳しい状況のなか、下期における検査事業における一定度の収入を確保するため、費用の増加を抑制しながら、航空大学校入試検査の受託、桜美林大学入試検査の受託、法政大学在学学生検査の受託等、新たな検査の受託を積極的に進めた。その結果対予算においては改善の方向となった。

かかる状況のなか、平成25年度事業実施にあたっては、検査事業については従来どおり航空身体検査基準等にもとづく確実な検査の実施に努めるとともに、航空身体検査の更なる取り込み、大学等の検査の更なる取り込み等により収入を大幅に増加させるとともに、その収益をもって研究事業・普及指導事業の更なる強化をはかるべく事業を進めていくこととする。

なお、あわせて現在一般財団法人への移行について諸手続きを進めているところであるが、平成26年4月1日の移行を目途に、平成25年度上期の早い時期に内閣府への移行認可申請を行なう予定である。

II. 事業計画書

1. 検査事業

(1) 航空身体検査

平成25年度においては、全日本空輸(株)において基地統合等があり2,600件程度(前年比130%)、その他航空会社については、新規航空会社・LCC等についても取り組み、前年並み以上の550件程度を見込んでいる。また下期には全日本

空輸(株)における新たな身体検査についても受託することとなっており、全体収入では前年実績比で 140%程度の増収を見込んでいる。

(2) 航空大学校入試身体検査

平成24年度においては、実施された入試検査の一部を受託し、あらたな収益を得ることとなった。平成25年度においても少なくとも同程度以上の受託を目指すこととしたい。

(3) その他大学の身体検査

平成24年度下期においては、新たな取り組みとして、桜美林大学の入試身体検査、法政大学の在学生の身体検査を受託し、航空大学校入試身体検査と合計して9,000千円程度の収益を得ることとなった。平成25年度においては、これらの大学より更なる受託増を目指すこととしたい。

2. 研究事業

航空局等からの発注を受けての調査・研究について、さらに積極的に受注につとめることとする。またあわせて、航空身体検査データベース作成などについての検討を進めることとする。

3. 普及指導事業

指定医の検査レベルの向上と平準化を図るため、国土交通省からの発注を受けて指定医講習会の開催を予定する。また航空機乗組員等に対する航空医学に関する知識の普及及び指導を図る。

(1) 「指定医講習会」の開催

毎年行われている指定医講習会を、今年度も当センターが受託し、滞りなく開催できるよう努める。

(2) 航空医学に関する啓発等

平成24年度においては、学会への講師の派遣、航空大学校及び航空保安大学における講演、日本航空機操縦士協会主催のシンポジウムの後援等を行ったが、今年度においても引き続き行っていく予定である。

(3) ホームページの運営

インターネット上に開設したホームページを適時更新し、航空身体検査及び航空医学に関する最新の情報を提供する。

(4) 内外情報の収集

調査・研究に関連し、内外情報を積極的に収集し、成果物へ反映する。

第2部

収 支 予 算

収 支 予 算 書
自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減額	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	2,500,000	2,530,000	△ 30,000	
(2) 特定資産運用収入	0	150,000	△ 150,000	
(3) 会費収入	4,000,000	4,430,000	△ 430,000	
(4) 検査研究事業収入	111,000,000	74,863,000	36,137,000	
①航空身体検査事業収入	96,300,000	69,448,000	26,852,000	
②その他検査事業収入	11,700,000	0	11,700,000	
③研究事業受託収入	3,000,000	5,415,000	△ 2,415,000	
(5) 寄付金収入	4,000,000	8,000,000	△ 4,000,000	
(6) その他収入	300,000	300,000	0	
事業活動収入計	121,800,000	90,273,000	31,527,000	
2. 事業活動支出				
(1) 検査事業費支出	95,847,000	81,501,000	14,346,000	
給与手当支出	78,570,000	67,146,000	11,424,000	
福利厚生費支出	5,290,000	3,776,000	1,514,000	
旅費交通費支出	500,000	469,000	31,000	
通信運搬費支出	360,000	310,000	50,000	
消耗品費支出	1,040,000	360,000	680,000	
修繕費支出	80,000	50,000	30,000	
印刷製本費支出	300,000	248,000	52,000	
賃借料支出	7,027,000	7,027,000	0	
委託費支出	1,680,000	685,000	995,000	
会議費支出	0	50,000	△ 50,000	
雑支出	1,000,000	1,380,000	△ 380,000	

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減額	備 考
(2) 研究普及指導事業費支出	7,597,000	5,960,000	1,637,000	
(3) 管理費支出	17,874,000	12,185,000	5,689,000	
給料手当支出	10,000,000	5,029,000	4,971,000	
福利厚生費支出	400,000	214,000	186,000	
会議費支出	370,000	370,000	0	
交際費支出	200,000	0	200,000	
旅費交通費支出	700,000	512,000	188,000	
通信運搬費支出	280,000	279,000	1,000	
消耗什器備品費支出	10,000	0	10,000	
消耗品費支出	160,000	60,000	100,000	
印刷製本費支出	900,000	901,000	△ 1,000	
賃借料支出	364,000	364,000	0	
租税公課支出	190,000	390,000	△ 200,000	
消費税支出	2,500,000	2,369,000	131,000	
雑支出	1,800,000	1,697,000	103,000	
事業活動支出計	121,318,000	99,646,000	7,326,000	
事業活動収支差額	482,000	△ 9,373,000	9,855,000	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
2. 投資活動支出	0	300,000	△ 300,000	
投資活動収支差額	0	△ 300,000	300,000	

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減額	備 考
Ⅲ予備費支出	2,000,000	2,000,000	0	
当期収入合計	121,800,000	90,273,000	31,527,000	
当期支出合計	123,318,000	101,946,000	21,372,000	
当期収支差額	△ 1,518,000	△ 11,673,000	10,155,000	
前期繰越収支差額	13,000,000	22,000,000	△ 9,000,000	
次期繰越収支差額	11,482,000	10,327,000	1,155,000	